



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	380	1.7	37	6.0	38	9.7	24	17.8
30年3月期第1四半期	374		35		35		30	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 24百万円 (20.7%) 30年3月期第1四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.03	3.03
30年3月期第1四半期	3.70	3.69

(注)平成30年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,324	1,136	48.9
30年3月期	2,282	1,112	48.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,136百万円 30年3月期 1,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,828	9.3	316	2.1	316	2.1	204	8.2	24.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	8,184,000 株	30年3月期	8,184,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	株	30年3月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,184,000 株	30年3月期1Q	8,155,952 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、世界中でサイバー被害が相次いでおり、企業や個人、政府機関を狙った標的型攻撃やランサムウェアによる金銭詐取など、サイバー攻撃により多くの社会的損失が生じております。また、最近においてはセキュリティシステムを回避することを目的としたファイルレスマルウェアが流行の兆しをみせるなど、攻撃の巧妙化が進んでおります。

このような中、セキュリティベンダー各社からは様々な製品及びサービスが提供されており、セキュリティ対策を実施する現場ではそれらの製品等の選定に適切な判断と選定に時間が費やされております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(セキュリティ・プロダクト)

国内法人向けにつきまして、高度化するサイバー攻撃に対応してセキュリティベンダー各社から様々な製品等が提供される中、当社グループではユーザーに対する積極的な提案、販売パートナーに対する技術面・営業面の支援に取り組ましました。特に当社製品を積極的に拡販する販売パートナーを戦略的販売パートナーと位置づけ、協力関係を深める取り組みを行っております。この他、平成30年6月に国内に多くの会計事務所を顧客に持つ株式会社TKCを通じて次世代型エンドポイントセキュリティFFRI yaraiを提供することとなりました。海外法人向けにつきまして、主に現地で強い販売力をもつ販売パートナーの確保を目的とした交渉を進めており、販売量増加に向けて取り組んでおります。国内個人向けにつきまして、FFRI安心アプリチェッカーの継続利用が高水準で推移したほか、FFRI yarai Home and Business Edition の販路拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は369,705千円（前年同期比1.2%増）となりました。

(セキュリティ・サービス)

セキュリティ・サービスにおきましては、車載セキュリティの関連案件を中心に実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は10,705千円（前年同期比21.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高380,410千円（前年同期比1.7%増）、営業利益37,423千円（同6.0%増）、経常利益38,780千円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24,796千円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,194,664千円となり、前連結会計年度末に比べ44,110千円増加いたしました。主な増加要因は売上債権の回収等による現金及び預金の増加128,738千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少94,108千円等であります。固定資産は130,027千円となり、前連結会計年度末に比べ1,650千円減少いたしました。主な減少要因は有形固定資産の減少1,079千円、無形固定資産の減少2,341千円であり、主な増加要因は投資その他の資産1,769千円であります。

この結果、総資産は、2,324,692千円となり、前連結会計年度末に比べ42,459千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は763,610千円となり、前連結会計年度末に比べ45,142千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による前受収益の増加71,566千円等であり、主な減少要因は未払法人税等の減少21,539千円、未払消費税等の減少8,743千円等であります。固定負債は424,140千円となり、前連結会計年度末に比べ27,496千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の減少等による長期前受収益の減少27,525千円であります。

この結果、負債合計は、1,187,750千円となり、前連結会計年度末に比べ17,645千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,136,941千円となり、前連結会計年度末に比べ24,814千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加24,796千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,891	2,112,630
売掛金	139,704	45,596
製品	392	360
仕掛品	—	3,962
前払費用	26,466	32,109
その他	98	5
流動資産合計	2,150,553	2,194,664
固定資産		
有形固定資産	23,271	22,191
無形固定資産		
商標権	205	197
ソフトウェア	67,969	60,522
ソフトウェア仮勘定	—	5,113
無形固定資産合計	68,174	65,833
投資その他の資産	40,232	42,002
固定資産合計	131,678	130,027
資産合計	2,282,232	2,324,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,132	1,199
未払金	58,111	60,504
未払費用	6,878	7,922
未払法人税等	36,240	14,700
未払消費税等	27,424	18,680
預り金	13,416	13,771
前受収益	575,263	646,830
流動負債合計	718,468	763,610
固定負債		
資産除去債務	9,484	9,513
長期前受収益	442,152	414,626
固定負債合計	451,636	424,140
負債合計	1,170,105	1,187,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,698	285,698
資本剰余金	260,698	260,698
利益剰余金	565,756	590,552
株主資本合計	1,112,153	1,136,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26	△8
その他の包括利益累計額合計	△26	△8
純資産合計	1,112,127	1,136,941
負債純資産合計	2,282,232	2,324,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	374,198	380,410
売上原価	44,935	60,627
売上総利益	329,263	319,783
販売費及び一般管理費	293,961	282,359
営業利益	35,301	37,423
営業外収益		
受取手数料	72	44
為替差益	—	1,312
営業外収益合計	72	1,356
営業外費用		
為替差損	21	—
営業外費用合計	21	—
経常利益	35,353	38,780
税金等調整前四半期純利益	35,353	38,780
法人税等	5,184	13,983
四半期純利益	30,168	24,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,168	24,796

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	30,168	24,796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,095	△8
その他の包括利益合計	1,095	△8
四半期包括利益	31,264	24,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,264	24,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。